様式第６号（第12関係）

　年　月　日

長野県知事　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 本　店　住　所 |  |
| 団　　体　　名 |  |
| 代表者 職･氏名 |  |

宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金計画遅延等報告書

　　年　月　日付け　第　号で（変更）交付決定のあった宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金について、宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金交付要綱第12第３号の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の概要

２　補助事業の進捗状況

３　遅延又は困難な理由及び原因

４　今後の措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

様式第７号（第15関係）

　年　月　日

長野県知事　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 本　店　住　所 |  |
| 団　　体　　名 |  |
| 代表者 職･氏名 |  |

宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金状況報告書

　　年　月　日付け　第　号で交付決定のあった宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金について、宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金交付要綱第15の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

２　補助対象経費の補助分類別収支概要

様式第８号（第16関係）

年　月　日

長野県知事　様

|  |  |
| --- | --- |
| 本　店　住　所 |  |
| 団　　体　　名 |  |
| 代表者 職･氏名 |  |

宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金実績報告書

　年　月　日付け　第　号で交付決定のあった補助事業を実施したので、宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金交付要綱第16第１項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助金交付決定額　※複数宿泊施設を取りまとめて申請する場合には、施設ごと内訳も記入すること

|  |  |
| --- | --- |
| 金 | 円 |
| 【内訳】 | 円 |
|  | 円 |

２　補助事業の内容及び補助事業に要した経費の配分

　　別紙実績書（様式第９－１号）及び対象経費内訳書（様式第９－２号）のとおり。

３　補助事業完了年月日

　　　年　　月　　日

（注）実績報告書には、次の関係処理を添付すること。

(1) 宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金実績書（様式第９－１号）

(2) 宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金対象経費内訳書（様式第９－２号）

(3) 実施結果が確認できる書類（契約書、納品書、整備完了報告書、マニュアル、写真等）

(4) 支出が確認できる書類（領収書等）の写し

(5) 宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金に係る取得財産等管理明細表（様式第13号）

【担当者連絡先】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| 担当者名 |  | 部署 |  |

様式第８－１号（第16関係）

宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金実績書

１　宿泊施設の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地 | 〒 |
| 旅館業営業許可番号 |  |
| 住宅宿泊事業届出番号 |  |

（注１）複数の宿泊施設をまとめて報告する場合には、施設毎に実績書を作成してください。

（注２）旅館業営業許可番号は、旅館業法（昭和23年法律第138号）第３条第１項の許可を受けて営む同法第２条第２項に規定する宿泊施設の場合に記載してください。

（注３）住宅宿泊事業届出番号は、住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号）第３条第１項の届出をして営む同法第２条第３項に規定する宿泊施設の場合に記載してください。

２　補助事業実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □ | ①宿泊税対応に向けたシステム改修事業 | 【システム名】 |
| 【事業内容】 |
| □ | ②ＤＸ投資支援事業 | 【事業の目的】  □人員削減　　□事務効率化　　□利用者の満足度向上  □その他（　　　　　　　　　　　　　） |
| 【事業内容】※導入した機器やシステム名と得られた効果等を記載してください。 |

※　該当する事業内容に☑をしてください。

３　補助金額

　　金　　　　　　千円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①宿泊税への対応に 向けたシステム改修事業 | A補助対象経費 |  |
| B補助金額 (千円未満切捨て) | A×10/10又は交付決定額のいずれか小さい方を記載 |
| ②ＤＸ投資支援事業 | C補助対象経費 |  |
| D補助金額 (千円未満切捨て) | C×2/3又は交付決定額のいずれか小さい方を記載 |
| 補助金額合計(B＋D) | |  |

※　補助対象経費については、対象経費明細表（様式第９－２号）の各経費区分の合計額を記入してください。

様式第９号（第18関係）

年　月　日

長野県知事　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 本　店　住　所 |  |
| 団　　体　　名 |  |
| 代表者 職･氏名 |  |

　　宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金精算払請求書

　年　月　日付け　第　号で確定があった宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金について、宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金交付要綱第18第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　確定額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　概算払額　　　　金　　　　　　　　　　円

３　請 求 額　　　　金　　　　　　　　　　円

４　支払方法　　　　口座振替

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）　　　　　　　　支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　） | | |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】  口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | |

様式第10号（第18関係）

年　月　日

長野県知事　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 本　店　住　所 |  |
| 団　　体　　名 |  |
| 代表者 職･氏名 |  |

　　宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金概算払請求書

　年　月　日付け　第　号で交付決定があった宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金について、宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金交付要綱第18第２項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　交付決定額　　　　金　　　　　　　　　　円

２　今回請求額　　　　金　　　　　　　　　　円

３　残額　　　　金　　　　　　　　　　円

４　概算払を必要とする理由

５　支払方法　　　　口座振替

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 振込銀行名 | 銀行（金融機関コード【４桁】：　　　　　　）　　　　　　　　支店（支店コード【３桁】：　　　　　　　） | | |
| 口座種別 | 普通　・　当座 | 口座番号 |  |
| 【フリガナ】  口座名義 | 【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 | | |

（様式第11号）（第20関係）

　年度宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金に係る取得財産管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 処分制限期間 | 保管  場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 対象となる取得財産等は、長野県補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第９号）第19条第１項第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第21第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３ 数量は、同一規格等であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は分割して記載すること。

３ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４ 処分制限期間は、交付要綱第21第２項に定める期間を記載すること。

様式第12号（第20関係）

　年度宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金に係る取得財産等管理明細表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 処分制限期間 | 保管  場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１ 対象となる取得財産等は、長野県補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第９号）第19条第１項第１号から第３号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第21第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２　財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３ 数量は、同一規格等であれば、一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合は分割して記載すること。

３ 取得年月日は、検収年月日を記載すること。

４ 処分制限期間は、交付要綱第21第２項に定める期間を記載すること。

様式第13号（第21関係）

　年　月　日

長野県知事　　　　　　　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 本　店　住　所 |  |
| 団　　体　　名 |  |
| 代表者 職･氏名 |  |

宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金財産処分承認申請書

　年　月　日付け　第　号で補助対象となり取得した財産を、宿泊事業者のＤＸ支援事業補助金交付要綱第21条第３項の規定に基づき、下記のとおり処分したいので承認してください。

記

１　処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

２　取得年月日

３　取得価格及び時価

４　処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

　　処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

５　処分の理由